令和８年度

教育委員会点検評価報告書

（令和７年度事務事業分）

令和８年９月
印南町教育委員会

は　じ　め　に

本町では、「豊かな心・自立心を育む子育て　教育の郷　いなみ」「住みたい住み続けたいと感じられる魅力あふれる郷　いなみ」を推進するため第６次印南町長期総合計画後期基本計画（令和８年３月）、子ども・子育て支援事業計画「みんなが輝く『いなみっ子未来プラン』」（令和７年３月）に沿った、家庭教育、幼児教育、学校教育、生涯学習を通して連続性・系統性のある印南町の教育を展開しています。

本報告書は、令和７年度に実施した事務事業についての課題や今後の取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るために行った点検評価の結果をまとめたものです。

今後とも、教育行政の充実、推進に努めてまいりますので、皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和８年９月

印南町教育委員会

目　次

印南町教育委員会評価に当たって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

点検評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

学校教育関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

生涯学習関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

幼児対策関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

～印南町教育委員会評価に当たって～

１　はじめに

印南町教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づきＰＤＣＡのマネジメントサイクルを確立すべく、事務事業の点検評価（以下「評価等」という。）を実施し、印南町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を受け、報告書としてまとめました。



２　評価の対象

第６次印南町長期総合計画に基づく、印南町教育計画により実施した事業のうち、主な２８の事業について評価の対象としました。

３　評価等の方法

（１）評価等に際し、まず教育委員会担当者において事務事業ごとに自己点検評価を行い、評価調書を教育長に提出し、教育委員会としてとりまとめたうえで評価委員会に報告しました。

（２）評価等に際し、評価等の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方などで構成する評価委員会で、様々な意見を頂き最終評価を行いました。

（３）評価等については、必要性、有効性、経済・効率性、目標達成度の観点から分析し、課題や今後の対応等について示しました。

（４）評価は、それぞれの評価項目において次の４段階評価としました。

○必要性・・・・・（住民ニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）

４：必要性は高い。

３：必要性はある。

２：必要性は少ない。

１：必要性はない。

○有効性・・・・・（施策や目的の実現に寄与しているか。）

４：効果は高い。

３：効果はある。

２：効果はあまりない。

１：効果はない。

○経済・効率性・・（事務効率化・コストを縮減しているか。）

４：効率性は高い。

３：効率的である。

２：あまり効率的ではない。

１：効率的ではない。

○目標達成度・・・（計画どおりに目標を達成できたか。）

４：十分できている。

３：できている。

２：あまりできていない。

１：できていない。

（５）評価の今後の方向性については、「拡大」、「維持」、「見直し」、「休止」、「廃止・終了」の５つの方向性で表しました。

（６）評価等に際し、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方で構成する教育委員会評価委員会で様々なご助言を頂きました。

なお、委員は次の方々です。

職　名	氏　　名	所属等
委 員 長	大江　輝男	学識経験者
委　　員	岡本真由美	学識経験者

４　評価等の結果

評価の結果は以下の通りです。

ア　教育委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
	２８			

イ　教育委員会評価委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
	２８			

５　まとめ

２８の事業のうちすべての事業は概ね維持するとされました。

今後この評価結果を来年度以降の教育行政に反映させ､時代の流れを見極め、住民のニーズに応えられるよう、その目的、必要性、効果等を十分に検討しながら、事務事業に取り組んで行きたいと思います。

点検評価結果

学校教育関係

防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業・・・・・・・・・・・・・・・・７

人権教育総合推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

紀の国緑育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

学校給食調理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

学校給食費無償化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

各種学校教育補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

印南町学習支援員配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

特色ある学校づくり実践研究事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

学力向上に係る標準学力調査実施事業・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

外国青年招致事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業・・・・・・・１７

印南町学習支援ソフト導入事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

統合中学校建設事業（設計・地質調査）・・・・・・・・・・・・・・・・１９

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業
目的	文部科学省委託「学校安全総合支援事業」として学校の防災教育を推進していく中で、教育委員会及び学校における取組みを『防災「いなみっ子」未来プロジェクト』として位置づけ、さらなる防災教育を推進する。
事業内容	継続した防災避難訓練及び家庭内ワークショップの実施と、地域を巻き込んだ防災教育を推進していくことで、地域全体の防災意識及び防災力の向上を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	514,395	防災教育消耗品、防災リーフレット作成、講師謝金
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	500,977	学校安全総合推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	13,418	

実績・成果	○各園小中学校で定期的な防災避難訓練の実施〔全園小中学校〕 ○印南町園小中一斉地震津波避難訓練の実施〔全園小中学校〕 ○災害発生時の情報伝達訓練〔全園小中学校〕 ○土砂災害啓発センター職員を講師に招いての防災学習の実施〔稲原中〕 ○避難所運営に関する学習を進めるとともに学習内容を広めるため小学生を対象とした「おすそわけ講座」を実施〔印南中〕 ○地域と連携した避難訓練の実施〔切目小・切目中〕 ○家庭内ワークショップの実施〔全小中学校〕 ○『印南の津波防災』Part8 冊子作成〔印南中〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○拠点校である印南中学校では、避難所運営を中心とした学習を実施。避難所運営班、避難グッズ班、レクリエーション班、防災食班の4つの班に分かれて学習に取り組んだ。また、防災学習の締めくくりとして、おすそわけ講座を実施するといった、拠点校として他校を牽引し、地域の防災力向上に資する役割・効果が十分に発揮されており、また来年度以降も期待できる。 ○稲原中学校では、土砂災害啓発センター職員の講義を受講するなど、取り組み内容も充実している。 ○各小中学校で、防災が「当たり前」のもとして根付いており、継続することで防災意識の醸成が図られてきた。 ○生徒たちには主体的に防災学習に取り組む姿が見受けられ、特に今後防災活動の中心になっていく中学生に、災害発生時の活躍も期待できる。 ○どのような場面であっても自らの判断で行動できる子ども達を育成する為には、地道な活動を継続して行うことが重要であるから、そのためには本事業を引き続き実施することが有効である。			
事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	地震・津波に対する防災・減災教育が充実していく中で、各学校において更なる発展的・継続的な取組がなされている。それは、避難所運営であったり、地域性を考慮した土砂災学習、あるいは地域を巻き込んだ避難訓練が主体となったりしている。 学校だけで終わるのではなく、「率先避難者」として地域の避難訓練等の中で、主体者として一歩踏み込んだ取り組みが期待される。	
	☑ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	**維持する**		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	人権教育総合推進事業〔保護者学級開設事業〕
目的	広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、小学校に在籍する児童の保護者を対象として、女性・子ども・高齢者・障害者などの人権に関わる問題についての学習を実施する。
事業内容	人権教育に対する理解を図るための交流や講師による講演会で保護者の人権教育の高揚を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	113,343	謝金、消耗品費
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	56,671	和歌山県人権教育推進事業県補助金〔1/2〕
	その他収入	0	
	一般財源	56,672	

実績・成果	○印南小：人権学習、地域で育てる人権意識、子どもの人権に関わる講演会等〔計6回〕 〔※参加者数：延248名（保護者210名、その他38名）〕 ○稲原小：人権学習、子どもたちの読書習慣の大切さについての教育講演会等〔計3回〕 〔※参加者数：延96名（保護者78名、その他18名）〕 ○切目小：子どもへの性と命の伝え方についての人権講演会等〔計3回〕 〔※参加者数：延113名（保護者60名、その他53名）〕 ○清流小：家庭における人権教育ついての講演会等〔計3回〕 〔※参加者数：延133名（保護者106名、その他27名）〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○保護者と学校の連携・情報共有としても「地域と共にある学校づくり」の推進を図り、子どもの学校生活や子育てを通じた人権教育の関わり方について、協議することが出来た。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	小学校の人権教育は「自分の大切さと他の人の大切さを認めること」を学び、具体的な態度や行動に生かすことを目指すものである。 それぞれの学校で、多様なアプローチで保護者と共に人権を考える取組がなされている。 世界に目を向け、基本的な人権が保障されていない実態についても、機会をみて触れたい。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	紀の国緑育推進事業〔印南小学校・稲原小学校・切目小学校・清流小学校・印南中学校・切目中学校・清流中学校〕
目的	森林の生態や自然体験学習を通して自然環境の保全について、再認識するとともに、木工体験学習によって木の価値を理解し、また物作りに対する興味・関心を醸成する。
事業内容	紀中森林組合員指導による森林体験学習を通して、林業に関する作業を自ら体験する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,495,980	指導委託、需用費等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	1,495,980	紀の国緑育推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	0	

実績・成果	○印南小学校〔第5学年（23名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○稲原小学校〔第5学年（10名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○切目小学校〔第5･6学年（24名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○清流小学校〔第5･6学年（19名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○印南中学校〔第1学年（23名）〕 ①木工体験（ストッカーベンチ作り） ○切目中学校〔全学年（27名）〕 ①森林学習　②木工体験（ストッカーベンチ作り） ○清流中学校〔全学年（27名）〕 ①森林学習・間伐体験　②木工体験（椅子、ストッカーベンチ）

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○森林から受ける恩恵等について、身近なものを活用し、教材化をしていく等、継続して森林に対する関心を深めた上で、学習した内容を個々に深め、自然を大切にする精神を育む必要がある。令和3年度は3校実施だったのに対し、令和4、5年度は5校実施に拡充している。令和6年度からは印南小学校及び印南中学校が新たに取り組み、合計7校での実施である。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価（評価委員会）	国土の３分の２を占める森林は、かつては家屋の材料として、また貴重な燃料として重宝されてきた。他にも多雨な日本において、治水としての大きな役割を果たしてきた。しかしながら高度経済成長期における外材輸入自由化により、切り出しにかかるコストが高くかかることで、国産材が売れなくなり林業の衰退に繋がっていった。 人間が山に入る機会が激減してきたことで、今まで山を下りることがなかった動物が農作物を荒らし、人をも襲う熊などは深刻な問題となっている。日本の伝統的な木材の美しさを再認識するなど、森林の果たす役割・課題等について考える貴重な機会としたい。
	☑ 維持する	維持する	
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する		
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	学校給食調理事業〔自校方式〕
目的	学校給食法に基づき、衛生的で栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、児童の健康の保持・増進や体格・体力の向上を図り、また、給食時の実践活動をとおして、児童に食生活に対する正しい知識と行動力を養い、食育の推進を図る。
事業内容	自校方式により、地産地消による質の高い多彩な食材を取り入れることで、安全・安心な学校給食の実施と生産から食までの過程を通した給食教育を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	50,658,525	人件費:47,665千円、補助:622千円、委託料696千円、消耗品等:1,675千円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	50,658,525	

実績・成果	【給食調理業務従事者】 ○従事者：会計年度任用職員(ﾌﾙﾀｲﾑ)(8名)、会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)(9名)　計17名 ○給　　与：会計年度任用職員(ﾌﾙﾀｲﾑ) 〔月額@194,500円～199,400円、賞与@451,260円～458,620円〕 会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)〔日額@6,900円～7,100円、11月から@7,315円～7,525円〕 ○保険等：会計年度任用職員(ﾌﾙﾀｲﾑ)〔学校共済組合（保険・年金）〕、 会計年度任用職員(ﾊﾟｰﾄ)〔学校共済組合（保険）・厚生年金・雇用保険〕 【各種給食補助】 ○燃料費補助：生徒1人@1,000円、検食補助：検食に係る牛乳代

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○県下でも数少ない自校方式による学校給食を実施することで、安全安心な学校給食の提供、地産地消の推進、食に対する感謝の気持ちを育むことが出来た。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	出来立ての温かい食事を食べられること、学校独自の柔軟なメニューに対応できることが自校給食の最大のメリットである。 また食材については、可能な範囲で地産地消が実現し、調理員が身近にいることで、子ども達が感謝の気持ちを持ちやすく、食への興味・関心も育ちやすい。 学校給食は、食教育の導入・充実に大きく寄与するものと考えられる。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	学校給食費無償化事業
目的	保護者が負担する学校給食費の全部を補助することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、児童生徒の健全な育成を支援する。
事業内容	小学校では1食あたり260円、中学校では1食あたり330円（令和7年10月以降は小学校280円、中学校350円）の学校給食費相当額の全額を補助する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	25,662,080	小学校15,973,930円　中学校9,688,150円
財源内訳	国庫補助金	1,168,646	物価高騰対策対応地方創生臨時交付金
	県補助金	12,732,000	学校給食費無償化事業県補助金〔1/2〕
	その他収入	0	
	一般財源	11,761,434	

実績・成果	小学校　15,973,930円 ○印南小学校（159名）　給食日数：191日　補助金額：7,649,560円 ○稲原小学校（ 57名）　給食日数：191日　補助金額：2,885,880円 ○切目小学校（ 66名）　給食日数：192日　補助金額：2,779,640円 ○清流小学校（ 54名）　給食日数：191日　補助金額：2,658,850円 中学校　9,688,150円 ○印南中学校（ 70名）　給食日数：196日　補助金額：4,244,050円 ○稲原中学校（ 32名）　給食日数：196日　補助金額：1,730,140円 ○切目中学校（ 35名）　給食日数：191日　補助金額：1,954,620円 ○清流中学校（ 28名）　給食日数：195日　補助金額：1,759,340円

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☑ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	令和6年度から学校給食費の無償化を行い、令和7年度当初には食材費、燃料費の高騰により小中学校とも1食あたり補助単価を引き上げた（小学校：250円→260円、中学校：320円→330円）。 また、令和7年10月から精米価格の高騰に伴い、さらに小中学校とも1食あたり補助単価を引き上げを行った（小学校：260円→280円、中学校：330円→350円）。 学校給食においても、近年の食材費及びエネルギー価格高騰の影響を受けているものの、保護者の負担を増やすことなく、適正な質・栄養バランスと量を確保した学校給食実施のため支援を継続している。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	無償化は、子育て世帯の経済的負担を軽くする一方で、原資の確保や給食の質低下などの懸念材料がある。 財源確保により、国や自治体の財政を圧迫し、他の行政サービスへの影響が出たり、次世代への財政負担にならないように、国としての明確な方針も必要である。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	各種学校教育活動補助事業
目的	各種学校活動に対して補助を行うことで、学校教育活動の振興及び保護者負担の軽減を図る。
事業内容	修学旅行、部活動、校外活動等の学校活動に係る経費に対して一部補助を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,841,145	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,841,145	

実績・成果	○校外活動費補助〔1,004,025円　小：338,000円、中：666,025円(補助基準：1,000円/人)〕 ・遠足や社会見学などの校外活動に係る保護者負担を減らすための活動補助 ・和歌山大学キャンパス・県立博物館　美術館見学における校外活動費補助 ・中学校については、大阪・関西万博見学おける校外活動費補助 ○部活動補助〔483,000円(補助基準：3,000円/人)〕 ・中学校部活動の経費（消耗品等）に対する活動補助 ○修学旅行付添教員補助 〔437,230円　小：137,376円、中：299,854円(補助基準：(小) 22,000円/人、(中)60,000円/人)〕 ・修学旅行に伴う児童生徒への教職員付添いにかかる旅費補助 ○県大会等参加補助〔916,890円(補助基準：＠交通費及び宿泊費)〕 ・県大会以上出場に伴い、会場までの交通費や宿泊費等に対する参加補助

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○町独自施策として、学校教育活動に対する補助をすることで、保護者負担の軽減及び学校教育活動の振興に繋がっている。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	本来、授業料と教科書のみが無償であったが、給食費が無償となるなど、保護者負担の軽減が大きな流れとなっている。国や地方の負担が増えることで、他の部分へのしわ寄せも気になるところではあるが、学校の諸々の校外活動に対しても、町独自の補助金が出ている。この補助金は保護者の負担軽減だけではなく、学校の教育活動の積極的支援に繋がり、教育現場としては大変有難く意義深い施策である。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	印南町学習支援員配置事業
目的	学習規律の確立と学習意欲の向上を図るため、必要に応じて学習支援員を配置することで、個別の支援を行う。
事業内容	町内の小中学校へ学習支援員を配置し、基礎的な学習等の充実をサポートするとともに、学級全体の学力向上を学級担任との連携をもとに支援していく。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	6,543,667	学習支援員賃金等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	6,543,667	

実績・成果	○小中学校へ計7名の学習支援員を配置し、学校での体験活動や問題解決的な学習の充実、少人数指導や習熟度別指導、チーム・ティーチング（ＴＴ）により、学習意欲及び学力の向上を図った。 ○生活面や学習面での支援が必要な児童生徒への対応や個別学習等により、安定した学級運営を築けている。 〔※印南小：3名　切目小：1名　清流小：2名【小学校計6名】　〕 〔※切目中：1名　【中学校計1名】〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○学習の定着に遅れがある児童生徒に対する個別学習や、特別支援学級に在籍する異学年児童への対応、少人数学習等、各学校の実情に応じた配置及び運営を図ることで、効果的な運用が出来たが、今後も保護者との連携を密にしたうえでの活用を行っていく必要がある。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	事業コストは高いが、学力差に応じたきめ細やかな指導、あるいは個人差が顕著になってくる支援学級の子どもへの対応など、手厚い指導には十分な人員配置が必要となってくる。 県費の加配教員も可能な限りの配置をしながら、懸命の対応が感じられる。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	特色ある学校づくり実践研究事業
目的	子どもや地域の状況に応じた、地域に開かれた信頼ある学校づくりを目指し、各学校におけるそれぞれの特色を生かした創意工夫に富んだ魅力ある学校づくりに努める。
事業内容	地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各小学校及び中学校から１校を指定し、学校に応じた研究主題を設定のうえ、研究成果の発表を通じて研修機会の確保と学校間における研究内容の共有化を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,160,455	学習支援員賃金、研究発表用消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,160,455	

実績・成果	○特色ある学校づくり研究指定校及び研究主題 稲原小学校：「わかる・できる」喜びや楽しさを実感できる学びの創造 ～主体的に学ぶ授業作りを通して～ 清流中学校：「基礎・基本の定着とその活用能力を身につけさせるための指導方法の工夫改善」 ○研究発表会参加人数 稲原小学校：６７名　清流中学校：５３名 ○研究指定校への学習支援員配置 稲原小学校に１名配置

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○本事業を計画的に実施することで、研究主題を基軸として校長を中心とした全教職員による組織的な研究活動の活性化を図り、また研究発表会を開催することで、他校の教職員の研修機会を確保することが出来た。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価（評価委員会）	研究発表を実施することで、何年間かの取組を総括、成果と課題をまとめる良い機会となる。特に小規模校が多い町内において、様々な交流を図ることで、教師の力量アップ、学校の組織力の向上に繋がる。 そうした教師の前向きで真摯な姿勢は、子ども達の生活面に大きな刺激となるはずである。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	維持する	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	学力向上に係る標準学力調査実施事業
目的	確かな学力向上に向けた取り組みをより効果的なものとするため、その調査結果から実態や課題を的確にとらえ、授業の工夫改善に活用する。
事業内容	印南町独自で全国学力学習状況調査・県学習到達度調査の対象外学年・教科の学力調査を実施し、児童生徒一人一人の学習面や生活面の成長の様子を客観的に把握し、今後の指導に生かすことを目的として、小学校４学年から中学校３学年を対象に標準学力調査を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	294,694	標準学力調査集計業務委託
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	294,694	

実績・成果	○標準学力調査実施教科【全小中学校】 ・小学校４学年：国語、算数、理科 ・小学校５学年：国語、算数、理科 ・中学校１学年：国語、数学、理科、英語 ・中学校２学年：国語、数学、理科、英語 ・中学校３学年：英語 ○フォローアップワークシート（調査問題に準拠し、復習・見直しに活用する問題集） ・小学校４学年～中学校３学年〔全実施教科〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	□ 増加	☑ 横ばい	□ 減少	□ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☑ 十分寄与する	□ 概ね寄与する	□ あまり寄与しない	□ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない

第１次評価（担当者：自己評価）	□ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。 ☑ B　一応の成果が上がっている。 □ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。 □ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。
判定説明及び考察	○全国学力学習状況調査において、小学校６学年の国語・算数・理科、中学校３学年の国語・数学・理科の実施に合わせて、町独自に小学校４学年以上の全児童生徒を対象として、標準学力調査を実施したことで、小学校４学年から中学校３学年までの国語、算数(数学)、理科、英語による児童生徒の学力の定着状況を把握し、各学校での指導の成果及び課題を分析することで、一層の学力向上へ向けた学校全体としての指導の工夫・充実に生かすことが出来た。

事業の評価方向性（教育委員会）	□ 拡大する ☑ 維持する □ 見直しする □ 休止する □ 廃止：終了する	**最終評価（評価委員会）** **維持する**	小規模校が多い中で、子ども達の成績を客観的に見、課題を見出すチャンスとなる。 特に中学校においては、自作のテストで生徒の学力を把握する傾向にあり、客観的なテストを実施することで、教師自身のテストの内容をも評価する機会となる。

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	外国青年招致事業
目的	外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的に、外国語指導助手（ＡＬＴ）を任用し、外国語によるコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成する。
事業内容	外国語指導助手（ＡＬＴ）を任用し、小中学校では外国語活動や外国語授業の指導助手として活用、また認定こども園いなみこども園や学童クラブにおいても遊びを通した外国語活動を行うことで外国語教育の充実と外国語に親しむ機会の確保を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	10,170,524	外国青年報酬、講師派遣委託料、車借上料等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	10,170,524	

実績・成果	【外国語指導助手の任用】 令和５年８月から　カーマイケル バルリー　アンデモーリス（令和６年３月まで） 令和６年７月から　ツァイ　アイリーン　エフ　ワイ（現任） 令和７年４月から　ダドリアン　フォーブス（現任） 【主な活動内容】 ○小学校：外国語活動の補助 ○中学校：外国語授業の補助 ○いなみこども園：外国語に親しみを持つための遊び ○学童クラブ：外国語活動

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☑ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○令和７年度からＡＬＴ２名体制となり、外国語の授業において、ネイティブスピーカーによる指導の機会が増加したことで、外国語をより身近なものとし、児童・生徒の語学習得意欲及び積極性の向上が図られた。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価（評価委員会）	国際社会で活躍できる子ども達の育成を目指して、ALT２名体制を敷いていることは評価できる。子ども達の外国人に対するプレッシャーはなくなってきていると考えられる。 しかしながら、小学校３・４年での週１時間、５・６年での週２時間、中学校での週４時間の学習で外国語をマスターするのは難しく、小中の担当教師が交流を重ね、具体的な目標を共有していき、外国語学習に対して興味・関心をもたせながら、高等教育に向かわせていきたい。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	維持する	
	☐ 廃止：終了する		

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業
目的	へき地教育振興法に基づき、遠距離通学による児童生徒の負担軽減を図り、教育の振興に資するための通学に係る運行、また校外学習活動の推進を図ることを目的にスクールバス運行を実施する。
事業内容	稲原小学校、清流小学校、清流中学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学に要するスクールバス５台を運行する。また、社会見学等校外活動や部活動においてスクールバスを効果的に運用する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	18,507,658	通学：15,162,420円　校外活動：3,345,238円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	18,507,658	

実績・成果	【通学運行】 ○稲原小学校：2台（立石路線、切山路線）　※2学期から1路線（切山路線のみ） ・立石路線〔1台：26人乗り〕：7名利用　・切山路線〔1台：26人乗り〕：9名利用 ○清流小学校：2台（真妻路線、樮川路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：12名利用　・樮川路線〔1台：15人乗り〕：5名利用 ○清流中学校：1台（真妻路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：6名利用 【校外活動運行】 ○印南小学校： 9回　稲原小学校：11回　切目小学校：19回　清流小学校：28回 印南中学校：34回　稲原中学校：36回　切目中学校：42回　清流中学校：21回

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○校外活動バス運行については、特に部活動において県大会出場等により遠距離となる際にスクールバスを運行することで、経済性及び利便性の向上が図られている。 ○今後も、継続して運行会社・学校・教育委員会による定期的な三者会議を開催し、より一層の安全確保の徹底を図っていかなければならない。 ○学校と運行業者との連携を密にし、児童生徒の情報及び気象条件や危険箇所の有無等を情報共有し、安全運行の確保を図らなければならない。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	通常の通学運行だけではなく、校外学習や部活動等の移動等幅広く運用されている。 校外学習や部活動の移動に使えることで、保護者の経済的な負担は大きく減少している。今後とも、事故のないよう万全の注意を払いながらの運行をしていかなければならない。 特に保護者に対しては年度当初において、運行計画や障害保険等の説明が必要である。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	印南町学習支援ソフト導入事業
目的	授業でのＩＣＴ活用を進める事により、過度な密状態を回避しながら、グループワーク等共同作業に取り組むことができる環境を整備する。必要に応じてオンライン授業を提供し、感染症対策と児童生徒の学びを保障する。
事業内容	町内全8校に学習支援ソフトを導入し、利活用を促進する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,162,160	使用料
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,162,160	

実績・成果	○町内全８校にて学習支援ソフト（SKYMENU Cloud）を令和３年度において導入し、これを引き続き活用するもの。

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○システム導入により、生徒・教師間での画面情報の共有化や提出物の一括管理等が容易になり、学習がよりスムーズに行えるようになっている。 ○システムを使う指導者側のスキルも向上しており、教科指導、ＩＣＴ教育の両面から、必要性の高いものとなっている。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	授業においてタブレット端末や電子黒板などのデジタル機器を用いることは、ほぼどの教師も普通に使いこなせている。授業の導入部分、あるいは教材提示の場面では要領よく行われている。 スカイメニューの学習支援ソフトを用いての画面情報の共有化等は、今後さらに必要になってくるであろう。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事務事業名	統合中学校建設事業
目的	中学校の統合に伴い、充実した教育環境の整備を図り、加えて、防災における避難所機能を備えた安心・安全な学校を建設する。
事業内容	校舎建築に係る基本・実施設計及び校舎建築地点の地盤の状態や強度を確認する為の地質調査を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	77,800,400	委託料
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	76,900,000	過疎債（設計・地質調査）
	一般財源	900,400	手数料等

実績・成果	①印南町統合中学校基本・実施設計業務 決算額　税込74,800,000円（R6分繰越42,900,000円、R7分31,900,000円） 鉄筋コンクリート造　2階建（校舎6,468㎡、体育館2,866㎡　計9,334㎡　他） ②印南町統合中学校地質調査業務 決算額　2,134,000円 校舎建設地の地盤強度等確認の為の地質調査（2地点のボーリング調査） ③確認申請手数料 決算額　866,400円 校舎建築に伴う建築確認申請・構造計算適合性判定・省エネ適合判定に係る手数料

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☑ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☑ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○統合中学校の建設に向けた設計書が完成したものであり、令和10年4月の統合中学校開校に向け、計画通り事業を進めたものである。 ○令和8年度においては、出来上がった設計書に基づき、建築工事を実施する予定である。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	令和１０年４月の開校に向け、物価高騰等の課題はあったものの造成工事も無事終え、令和８年度からの建築工事に取り掛かれることで、新校舎での開校の目途が立った。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

生涯学習関係

公民館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

青少年健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

読書のまちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

第８回いなみまめダムマラソン大会・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

印南町民プール管理運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

図書館司書配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

人権啓発事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	公民館事業
目的	住民一人ひとりがその生涯にわたって、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業内容	印南町全体だけではなく、地域の課題に即した教育や活動を推進していくことで、生涯学習への参加機会の拡充を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,204,811	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,204,811	

実績・成果	◆本館事業 春のおはなし会　日時：令和7年4月27日　来場者：120人　会場：公民館大ホール 内容：低学年向け絵本読み聞かせ、こども園向け読み聞かせ、人形劇 七夕コンサート　日時：令和6年7月6日　来場者：300人　会場：こども園 内容：こども園5歳児、日高高校・附属中学合唱部、日高高校ブラスバンド部 ◆分館事業 ○花いっぱい運動の実施〔印南分館・稲原分館・切目分館・切目川分館〕 ○地区内清掃活動の実施〔印南分館・切目分館・切目川分館・真妻分館〕 ○球技大会〔切目分館・切目川分館〕 ○年末年始マラソン大会〔印南分館〕 ○真妻山登山整備事業〔真妻分館〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	□ 増加	☑ 横ばい	□ 減少	□ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	□ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	□ あまり寄与しない	□ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	□ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	□ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	□ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○公民館本館事業では春のおはなし会を実施するとともに、七夕コンサートについても昨年度に引続き開催し約300人の来場者であった。 分館活動としては地域の球技大会（切目分館・切目川分館）を実施、印南分館では年末年始のマラソン大会を開催し、地域と子どもの交流の場としていく方針である。 その他、各分館でも花いっぱい運動、清掃活動などの実施を行い、令和8年度につなげていく。			

事業の評価方向性（教育委員会）	□ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	本館事業の「おはなし会」、「七夕コンサート」はともに、多数の来場者があり町の伝統的なイベントとなっている。分館活動では「花いっぱい運動」、「清掃活動」は全ての分館で行われ、球技大会、マラソン大会、登山など工夫を凝らした取組を行っている。 少子高齢化の中、子どもを巻き込んだ取組が難しくなり、また担当者の世代交代も進まず課題も多い。
	☑ 維持する		
	□ 見直しする		
	□ 休止する	**維持する**	
	□ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	青少年健全育成事業
目的	家庭、地域、学校など関係機関との連携により、地域ぐるみでの見守り体制や諸事業を実施することで青少年の健全育成と非行防止を図るとともに、生涯学習や生涯スポーツ、ボランティア活動、地域イベント等への参加を促進し、地域との関わりの強化を図る。
事業内容	夏期休業期間の保護者による深夜巡回やあいさつ声かけ運動等による非行防止、小中学生から組織されるジュニアリーダーが率先して地域イベントへの参加、ボランティア活動への参加呼びかけにより地域ぐるみでの見守り体制や地域との関わりの強化を図る。 また、夏場のドルフィンスイム・デイキャンプ、冬場の雪国体験など子どもの体験学習も積極的に行っている。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,643,913	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	70,000	県育成協会補助金
	その他収入	1,498,913	体験学習の参加費
	一般財源	1,075,000	町補助金

実績・成果

□印南町青少年健全育成町民会議
（会長1名、副会長2名、監事2名、理事15名にて運営）
現会長：周家　洋平

【事業実績】
□夏の夜間パトロール運動（愛のパトロール）
夏休期間中における青少年の深夜徘徊ないかを巡回し、子供たちが犯罪や事故に巻き込まれることを未然に防ぐことを目指すとともに、地域で子どもを見守る意識・環境を醸成する。
期　間：令和７年７月２２日～８月２６日（夏休み期間）
参加者：印南５９人、稲原９人、切目６４人、切目川２６人、真妻９人、計１６７人

□ドルフィンスイム体験
夏休み期間を活用し、イルカとの触れ合いを通じて命の尊さを学ぶとともに、他校の他学年の児童との交流を図る中で、青少年の健全育成を図る。
日時：令和７年８月１９日（火）
行先：太地町　ドルフィンベース・くじらの博物館
対象者：小学４年生およびジュニアリーダー（計２８人）

□雪国体験学習
印南町では体験することの出来ない雪深い地域で、スキー教室や体験学習、家族と離れての団体生活や、子ども同士の交流を通して、参加者たちが協調性や主体性を身につけることを目的とする。
また参加者は、今回の経験を活かし、今後は地域活動やジュニアリーダー活動等に積極的に参加し、発展させることも目指す。
日　時：令和８年２月２１日２２日
行　先：ハチ高原スキー場（兵庫県養父市）
対象者：小学校５・６年生および中学生（ジュニアリーダー含む）（計４９人）

□あいさつ声掛け運動
あいさつは人と人をつなぐ「架け橋」であり、町内在住の児童生徒の標語で、印南町を挨拶が溢れる素敵な町にすることを目指す。
テーマ「感謝」
募集期間：７月８月
応募作品：４９５件
表彰式：１０月７日　表彰者３１名

実績・成果	□ジュニアリーダー活動（２１名） ◆デイキャンプ 廃校となった旧真妻小学校において火起こし体験、飯盒炊飯、カレー作りを行い、自然の中での料理を行うことを通じて、夏休みの思い出作りと、自然の楽しさや集団行動の経験を身に付ける。 日　　時：令和７年６月２９日（日） 場　　所：旧真妻小学校 参加人数：１６人 ◆かえるフェスティバル能登地方応援活動 能登地震の被災地を支援するため「特産品を買って応援」「売上金を送って応援」を行い、被災した地域を支援し思いをはせることで、繋がりや社会貢献を学ぶ。 活動内容：子どもたちが能登地方から買った特産品を自分たちで販売し、売り上げを能登地方に寄付。 日　　時：令和７年１１月１６日（日） 場　　所：いなみ漁港 参加人数：１７人 売上金：１５８，３００円 寄付金：　１７，３３２円（仕入経費の差引額） ◆チャリティーバザーボランティア 社会福祉協議会が実施するチャリティーバザーにボランティアとして参加し、物品並べや販売のお手伝いを行い、社会貢献や職業体験の一環とする。 日　　時：令和７年１２月２０日２１日 場　　所：印南町体育センター 参加人数：１２人 ◆秋の活動（バームクーヘン、クレープ、綿菓子つくり） ジュニアリーダーの会議において自主的に決定した内容に基づき、お菓子作り体験を行った。 日　　時：令和７年１１月８日（土） 場　　所：印南町公民館 参加人数：１１人

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○本事業の２本柱であった雪国体験学習は４９名が参加してくれた。またドルフィンスイム体験についても２８名の参加を見込めた。 ○あいさつ声かけ運動標語について、令和７年度のテーマは「感謝」であり、全４９５点の応募があった。審査については校長会に依頼しており３１名が入賞している。 ○ジュニアリーダー事業では、５年度の９名から増加し２１名の応募があった。 かえるフェスティバルボランティアのほか、多くの体験学習をおこなえた。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	長らく低迷していた青少年健全育成事業であるが、各種事業への積極的参加が見られるようになった。雪国体験学習やドルフィンスイム体験などへの参加で横の繋がりが出来たことで、ジュニアリーダーの参加も飛躍的に増えたのではないのかと考えられる。 ジュニアリーダーの体験活動では、デイキャンプや能登地方への応援活動など内容が多岐にわたり理想的な活動が行えた。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	スポーツ振興事業
目的	スポーツを通して、子どもから大人まで幅広い世代の体力の向上や健康の維持増進を促進することを図る。
事業内容	幅広い世代のスポーツの競技力及び身心の調和のとれた体力向上や健康の維持増進を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,762,135	スポーツ推進委員賃金、各種団体補助、ジュニア駅伝等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,762,135	

実績・成果	○少年スポーツについては精力的に練習に取り組んでおり、 今後も団体と協力をしていくことで競技力の向上や健全な心身両面に寄与していくと思われる。 ○体育協会事業については、１団体（野球）のみ大会を実施することができなかった。 ○ジュニア駅伝競走大会では、結果が１２位となり、大変健闘した。

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価 （担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○少年スポーツについては精力的に練習に取り組んでおり、 今後も団体と協力をしていくことで競技力の向上や健全な心身両面に寄与していくと思われる。 ○体育協会事業については、１団体（野球）のみ大会を実施することができなかった。 ○ジュニア駅伝競走大会では、結果が１２位となり、大変健闘した。			

事業の評価方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	スポーツ振興の意義は、心身の健康維持、社会の活力や一体感の醸成、青少年の健全育成、延いては医療費の抑制や雇用創出といった経済発展への寄与など、多方面にわたる。 そうしたことを踏まえ、町民の方々には積極的な参加を促し、また応援していく空気を醸成していきたい。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	読書のまちづくり事業
目的	子どもたちが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で、欠くことのできない読書活動を推進するための施策を、総合的かつ計画的に実施していくこと（印南町読書のまちづくり事業計画）。
事業内容	春のおはなし会の開催、図書の購入、図書システムの管理運営。 季節に応じた図書の紹介やブックスタート事業で本に触れるきっかけづくりを行っている。 「印南町読書のまちづくり事業推進委員会」の推進。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,636,351	図書購入費、図書管理システムリース料、協会負担金等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	5,636,351	

実績・成果	○春のおはなし会 日時：4月27日（日）13：00～　印南町公民館 来場者：約110人（親子） 支援団体：こども園、家庭教育支援員 ○公民館図書室の年間図書購入冊数は、913冊（一般書421冊、児童書170冊、絵本254冊　雑誌68冊） ○公民館図書室の年間利用実績については、利用者6,678名・貸出冊数23,120冊、それぞれ昨年度比180名減・1,003冊減である。

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○図書室の利用者数・貸出冊数とも減少しているが、今後は本を借りたことがない人にいかに本に触れてもらうか、啓発活動の強化を図っていく必要がある。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	都会の人間と田舎の人間では読書量において、相当な開きがあると考えられる。公共交通を使っての移動時間の長さや大型書店や図書館など本に触れ合える環境が整っている。 公民館の図書室も蔵書においては相当数あり、問題はない。田舎の日常生活の中で、読書時間の確保は難しく、一日の生活の中で確保する習慣を身につけていきたい。例えば就寝前のわずかな時間など・・・。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	第８回いなみまめダムマラソン大会
目的	大会を通じ広く各層、各地域からの参加を得て、走ることにより健康の維持増進とランニングスポーツの振興、地域の活性化に寄与する。
事業内容	１１月２日（日）切目川ダムの会場においてマラソン大会を開催する

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,064,121	リストバンド、タオル、当日会場設営等
財源内訳	国庫補助金		
	県補助金		
	その他収入	319,237	参加費他
	一般財源	744,884	町補助金

実績・成果

□いなみまめダムマラソン　第８回大会：R7年（2025年11月2日）

区分	申込数		参加数		欠席数	
町内	272組	282名	248組	257名	24組	25名
町外	298組	345名	278組	324名	20組	21名
合計	570組	627名	526組	581名	44組	46名

□いなみまめダムマラソン　第７回大会：ｒ6年(2024年11月3日)

区分	申込数		参加数		欠席数	
町内	302組	318名	254組	271名	35組	35名
町外	247組	288名	218組	253名	42組	47名
合計	549組	606名	472組	524名	77組	82名

□いなみまめダムマラソン　第６回大会：ｒ5年(2023年11月5日)

区分	申込数		参加数		欠席数	
町内	338組	360名	324組	345名	14組	15名
町外	271組	306名	256組	290名	15組	16名
合計	609組	667名	580組	635名	29組	31名

事業の評価

必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）

□ 増加	☑ 横ばい	□ 減少	□ かなり減少

有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）

□ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	□ あまり寄与しない	□ できていない

経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）

□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない

目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）

□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない

第１次評価（担当者：自己評価）

- □ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。
- ☑ B　一応の成果が上がっている。
- □ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。
- □ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。

判定説明及び考察

○令和７年度の課題を改善しつつ、令和８年度も引き続き実施していきたい。
○令和７年度については参加者が令和６年度に比べて増加しており、他のイベントと重ならないように実施には注意していきたい。

事業の評価方向性（教育委員会）

- □ 拡大する
- ☑ 維持する
- □ 見直しする
- □ 休止する
- □ 廃止：終了する

最終評価（評価委員会）

維持する

特産品の豆にちなんで始まった歴史ある「マラソン大会」が、2015年に切目川ダム周辺にコースを変更して「いなみ豆ダムマラソン」と名称変更し現在に至っている。
町内の子ども達や市民ランナー、それを上回る町外の参加者を得ている。
参加者の健康維持増進だけではなく、幅広く印南町をアピールできるビッグイベントである。

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	文化財保護事業
目的	町内に所在する文化財のうち、町にとって重要なものについて、その保存及び活用のため必要な事業を行い、町民の文化向上に資する。
事業内容	文化財保護審議会の開催、文化財の保護・修繕、普及啓発活動を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,742,257	委員報酬、パンフレット作製 埋蔵文化財保護行政事務組合負担金等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,742,257	

実績・成果	○文化財保護審議会：6/17，10/23，12/7（奈良県當麻寺）3/12 ○町内文化財については総計35件 国指定1件、国登録2件、県指定8件、町指定24件 川又の安養寺裏の鹿子の木の町指定に取り組んでいる ○文化財パンフレット（平成23年作成）の更新を行った ○榎川真妻神社のホルトの木が枯死したことから、 町内の天然記念物について樹木医による専門的な調査を委託実施した。

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○文化財保護審議会委員による現地視察として奈良県の當麻寺を視察した。令和6年度に町指定文化財とした、島田光明寺の當麻曼荼羅の大元になる曼荼羅が奉納されている寺院である。 ○川又の安養寺裏にある鹿子の木について町指定文化財とするための取組を行っており、参道の整備等を実施した。 ○町内に散在する民俗文化財となるであろう各種文物の所在・数量・状態等を調査し台帳化に取り組むとともに、一元管理するための資料館の整備を行いたい。 ○昨年度から指摘されていた榎川真妻神社のホルトノキが病気（萎黄病）により枯死したことから、天然記念物（和歌山県指定）の除外手続きを行った。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価（評価委員会）	歴史的・芸術的・学術的な価値を持つ財産を保護し、後世へ確実に継承すること、また保管するだけではなく、展示や教育、観光などを通じて、現在の人々がその価値や恩恵を享受できるようにすることが、文化財保護の目的である。 そうした主たる目的を果たすだけでなく、今後は幅広く町内外に発信していきたい。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	維持する	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	印南町民プール管理運営事業
目的	町内の小中学校児童生徒及び一般住民の水泳技術並びに水泳能力の向上を図り、心身の錬成と健康の維持及び増進を図る。
事業内容	広く町民の利用や地元小中学生の学校プールとしての利用等を図るため、７月から８月の２ヶ月間を町民プールとして開館・運営する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,985,340	機械等維持管理：57,200円、敷地借上料：1,000,000円 水質検査：29,700円、水質保全薬：204,260円 プール管理委託業務：2,648,700円 プールろ過装置更新：127,000円 役務費（保険料・浄化槽料等）：390,150円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	5,985,340	

実績・成果	○開館期間　：令和7年6月28日～8月26日（60日間）（R6:59日間） ○利用者人数：2,371名（R6:2,338名）

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☑ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○町民プール敷地については、平成７年度より私有地を借上げ、毎年借地料を支払っている状況である。 当該土地借地料は町が借用している他の土地借地料と比較すると、大きく上回っていたが所有者と協議をした結果、平成３０年度に段階的に借地料を下げていく覚書を交わしており、令和２年度から令和６年度までの５年間は平成２９年度と比べ約４割減となった。 借地料については令和６年度に契約を更新し、令和７年度以前は年間２００万円だったものを１００万円に抑えた。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	町内には、3小学校のプールと１つの町民プールがある。プールの維持管理には多額の費用が必要である。教員による水質管理や清掃、監視などの人的な負担も相当なものである。 将来的には町のプールを一本化し、水泳授業の民間委託も考えてもいいのではないかと思う。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	図書館司書配置事業
目的	町内の小中学校及び公民館図書室の運営の改善・向上を図り，児童・生徒・住民による図書室の利用の推進。おはなし会などへの協力による町内の読書活動の推進。
事業内容	小中学校並びに公民館の図書の整理、貸出し。子育てサークル・こども園・学校等での読み聞かせ。学校図書・公民館図書の選書。春のおはなし会への協力。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,851,800	図書館司書給与、期末勤勉手当、社会保険
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,851,800	

実績・成果	○令和７年度貸出冊数 公民館：２３，１２０冊 中学校：　３，６１４冊 小学校：２７，９７８冊

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価 （担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○公民館の貸し出し冊数は減少しているものの、小中学校での実績は増加しており、引き続き増加につながる取り組みを実施していく。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	デジタル化が進み、新聞や紙の文字を読む人が減る傾向にある。そうしたいわゆる「活字離れ」は読解力、語彙力の低下に繋がる恐れがあると言われている。 小中学生が電子書籍を本がわりに読むまでには至ってないと考えられるので、いわゆる紙媒体による読書の楽しさを多様な体験を通じて身につけさせたい。図書館司書はどの学校においても好評であり、今後も積極的な活躍を期待したい。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	人権啓発事業
目的	多様化する人権問題について、人権学習の推進及び人権啓発活動に取り組むことにより、町民一人ひとりの人権意識の高揚をはかるとともに、人権を尊重する社会の実現をめざす。
事業内容	人権福祉講演会の開催、人権啓発物品の作成・配付を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	808,412	人権福祉講演会、啓発物品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	315,000	人権啓発事業県補助金
	その他収入	0	
	一般財源	493,412	

実績・成果	○人権福祉講演会 ・講　師：木山　裕策 実施日：令和７年１２月４日（木）１９：００～ 会　場：印南町体育センター 来場者：約５００人 テーマ：「がんが教えてくれたこと～自分に向き合って見つけた夢～」 ○人権啓発物品の作成・配布 ・作成物品：人権啓発ロゴ入り風船３００個 人権啓発標語入りペン２２０本 人権啓発標語入り防犯ブザー５９個 風船クリップ３００個 ・配布場所：各種会議、イベント等で配布。ブザーは各小学校新入生に配布。

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○人権啓発物品の作成・配布については、町内のイベントを中心に様々な機会において活動を行うことができた。 ○啓発物品には、あいさつ声かけ運動標語の各部門最優秀作品を使用しており、標語の浸透にも活用している。 ○人権福祉講演会については、木山裕策氏を講師に迎え人権意識の啓発となる講演会を行ってもらえた。令和8年度にあっても引き続き人権意識の啓発となるような講師を呼び多くの人に聞いてもらえるように努めたい。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	全ての人が生まれながらに持つ尊厳を認め合い、自分も他者も大切にする「思いやりの心」と「人権感覚」を日常生活の場面で行動に生かすことが人権啓発の要である。 種々の人権課題に対して、その解決には事実を正しく理解し、公正な考え方で判断し、行動に移すことが肝要である。ただ、「平和」の課題は、個人の力だけでは難しい課題であるが、戦争や武力紛争がもたらすものは、教育や医療を受ける重大な権利破壊である。人権侵害をもたらす悲惨な戦争体験を次世代へ継承する大切さを忘れてはならない。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

幼児対策関係

地域子育て支援拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

学童保育（放課後児童健全育成事業）・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・３４

認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業・・・・・・・・・・・・３５

教育・保育の質の向上のための研修等事業・・・・・・・・・・・・・・３６

外国人講師派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	地域子育て支援拠点事業
目的	乳幼児親子の交流等を促進する子育て支援拠点施設において、遊びを通して子どもの成長発達を促すとともに子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業内容	いなみっ子交流センターを拠点とし、育児教室の開催や子育てサークル支援として子どもとのかかわり方や発達等についての講座、育児相談を行う。また、出生届提出時、6か月児と2歳児を対象にブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせや絵本の選び方等の助言を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	8,300,951	
財源内訳	国庫補助金	2,766,000	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕
	県補助金	2,766,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	その他収入	0	
	一般財源	2,768,951	

実績・成果	○育児教室（ひまわり教室） ・親子の触れ合いを育むことができる内容を取り入れたさまざまな遊びを実施した。 ・年間実施回数:12回　・平均参加親子数：8.4組 ○子育てサークル支援 ・支援員による子育てに関する情報の提供や絵本の読み聞かせを行った。 ・年間実施回数及び平均参加親子数：スマイル(印南)39回6.1組、ひよこクラブ（稲原）12回4.0組、よちよち会(切目)12回4.3組、さくらんぼ(切目川)12回2.4組 ○ブックスタート ・乳幼児には絵本の読み聞かせを行い、保護者には絵本に接する重要性の理解に努めた。 ・年間実施回数：12回　・対象親子数：6か月児28組、2歳児36組

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○毎月のひまわり教室や家庭教育支援員会議において、家庭教育支援員といなみこども園保育教諭との情報共有ができ、家庭教育のより良い支援に繋がっている。 ○自分が住む地域以外の子育てサークルへの参加が多数あり、平均参加親子数は増加傾向であった。孤立した子育てを防ぐために、家庭教育支援員による声掛け等を強化していく必要がある。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価（評価委員会）	乳幼児期は、心と体の基礎をつくる大切な時期である。たっぷりの愛情による安心感、五感を使う豊かな遊び、そして規則正しい生活リズムを整えることが、将来の健やかな成長と生きる力の土台となる。低年齢児からこども園に通園する子どもも多く、こども園の保育教諭との情報共有が大きな力となっている。 また、この事業により「子育て」に関する情報や悩みを共有することで保護者の安心を形成していける。さらに、読み聞かせ等をしてもらうことで、子どもにどのような語り掛けをしたらいいのかのヒントを得ることも多々あると思われる。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	維持する	
	☐ 廃止：終了する		

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	学童保育（放課後児童健全育成事業）
目的	保護者が仕事などで家を留守にしている家庭の小学生を対象として、放課後や学校の休業日に、児童の安全な居場所の確保と健全な育成［遊びや生活の場、集団での学びの場の提供］を図る。
事業内容	町内４小学校児童を対象にいなみっ子交流センターにおいて、生活の場や学習する機会の提供、及びさまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	12,570,112	
財源内訳	国庫補助金	2,765,000	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕
	県補助金	2,765,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	その他収入	4,764,600	学童利用料
	一般財源	2,275,512	

実績・成果	○学童保育利用人数 ・通常利用：　80名（印南小50名、稲原小11名、切目小12名、清流小7名） ・延長利用：　11名（129回） ・臨時利用：　14名（69回） ・夏休み利用:20名（印南小9名、稲原小3名、切目小3名、清流小5名） ○主な活動 ・学習（宿題）、英語教室週2回、百人一首教室12回、放課後子ども教室児童との合同活動37回、読み聞かせ、避難訓練、ボランティア活動 等

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☑ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○交流センター長の配置により、施設整備が充実し、学校との連携力も向上した。また毎日の事前会議で児童や保護者の様子を指導員と共有することにより、それぞれの児童に寄り添う対応と指導が出来た。 ○令和７年度途中、公募により指導員を１名採用した。共働き家庭が増え、利用人数も年々増加しており、新たな指導員をさらに確保することが必要となっている。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価（評価委員会）	共働き家庭が約7割を占める現在においては、放課後の子どもの居場所として、学童保育は必須の預け先である。 日常の利用だけでなく、夏休みの利用者も増え、指導員の確保が大きな課題となっている。安心して子どもを産める環境づくりとして、学童保育の充実が期待される。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	維持する	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業
目的	放課後及び夏休み中の子ども達の安全・安心な居場所として開設し、地域の方の参画を得て、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
事業内容	４小学校区において地域の指導員の支援を下に、学習やスポーツ、文化活動、交流活動等、さまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,059,911	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	1,309,000	和歌山県地域と学校の連携・協働体制推進事業費県補助金〔2/3〕
	その他収入	0	
	一般財源	750,911	

実績・成果	○実施回数及び参加状況 ・印南教室：実施回数 37回、参加申込み率 3.1%(5名/160名)、平均参加児童数 3.8名/回 ・稲原教室：〃 37回、〃 55.2%(32名/ 58名)、〃 26.6名/回 ・切目教室：〃 109回、〃 65.2%(43名/ 66名)、〃 21.9名/回 ・清流教室：〃 28回、〃 34.4%(16名/ 54名)、〃 12.4名/回 ○主な活動内容 ・学習（宿題）、本の読み聞かせ、工作、手話教室、折り紙、指導員との交流 等

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	□ 増加	☑ 横ばい	□ 減少	□ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	□ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	□ あまり寄与しない	□ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	□ 十分できている	☑ できている	□ あまりできていない	□ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	□ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	□ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	□ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○宿題を中心とした学習に取り組み、その後の遊びなどを通して地域の指導員や友達との交流を深めることができた。夏季休業期間には工作活動等を実施し、様々な体験ができた。年間の活動を通じて、教育環境の向上につながった。 ○放課後子ども教室運営委員会では指導員と学校が情報共有の機会を持つことができた。地域の指導員と学校の連携を強化し、子どもたちへのより良い支援に繋がった。			

事業の評価方向性（教育委員会）	□ 拡大する	最終評価（評価委員会）	放課後子ども教室は、「すべての小学生」が対象の安全な居場所や体験活動の場で文部科学省の管轄である。学童は「共働きなどで昼間家に大人がいない家庭の子ども」を預かる生活の場で厚生労働省の管轄である。 学童と子ども教室の一体化は、政府（子ども家庭庁・文部科学省）が推進する事業であり、将来的にはそうした形が理想ではある。しかし、同じ場所で行うということは移動が大変であり、また対象人数が増え、活動内容が複雑化することで、スタッフの負担が大きくなる懸念がある。
	☑ 維持する		
	□ 見直しする		
	□ 休止する	維持する	
	□ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業
目的	町内の就学前児童が質の高い教育・保育が受けられる環境整備を図り、幼児が育つ中で人権尊重の精神を育み、遊びや体験を通して、友達を大切にする心や、自ら考え判断し行動できる力の基礎を作ることを目的として実施する。
事業内容	幼保一元化された認定こども園等が円滑に機能し、また低年齢児保育や特別支援保育など、保護者の幼児教育に関するニーズにきめ細かく対応できるよう支援する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	249,125,064	認定こども園運営費、広域保育園等園児委託料等
財源内訳	国庫補助金	120,928,407	認定こども園等運営費国庫交付金等
	県補助金	53,183,096	認定こども園等運営費県負担金等
	その他収入	0	
	一般財源	75,013,561	

実績・成果	【園児数】 〇いなみこども園：201名、町外保育所等：15名（令和8年3月末時点） 【主な事業内容】 〇延長保育：長時間園児の延長保育〔年間利用：18名、年間延：115回（@276千円）〕 〇一時預かり：短時間園児の延長預かり〔年間利用：2名、年間延：221回(@1,717千円)〕 〇保育料国基準半額化：国基準額から半額化〔61人（@10,673千円）〕 〇３歳児以降副食費助成金：3～5歳児の副食費無償化〔年間延人数：1,072人@5,702千円〕 〇こども園運営補助：加配保育士5名、養護0.5名、処遇改善（@33,000千円）〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価（担当者：自己評価）	☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ B　一応の成果が上がっている。			
	☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	〇保育料の安さはもとより、質の高い幼児教育を実現する為、運営補助金を交付しての職員の加配に加え、専門家による保育研修の実施、子どもたちへの英語教育の早期実施等様々な取り組みを行っている。 〇優れた人材を確保する観点から、いなみこども園に対して、基本給のベースアップ、印南町独自の「いなみ手当」支給に係る費用を助成し、保育士の処遇改善にも取り組んでいる。 〇令和８年度からはさらなる保護者の負担軽減のため、３歳児以降の副食費に加え、主食費に対する助成を行っている。			
事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	事業コストのうち、国庫交付金・県負担金が３分の２程度あり、町の一般財源は３分の１に抑えている。 保育料・給食費の安さ等、保護者負担軽減に手厚い施策を施すと共に、質の高い保育に向け様々な研修・研究に余念がない。 園児の激減により余裕が生まれた保育士は、学童保育の指導に援助に入るなど町の子育て支援全般に協力的である。	
	☑ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	**維持する**		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	教育・保育の質の向上のための研修等事業
目的	認定こども園保育教諭の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、教育・保育の質の向上を図るため研修等を実施することにより、子ども達の主体的な活動や学びを深め合える指導方法についての理解を推進する。
事業内容	いなみこども園保育教諭を対象とする研修会を実施する。園小中連携事業として学校教職員も研修し、小学校就学に向けての教育・保育内容について相互理解を深める。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	385,000	
財源内訳	国庫補助金	192,000	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金〔1/2〕
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	193,000	

実績・成果

○大学准教授の外部講師を派遣。
○実施回数
・特別な支援を必要とする子どもへの支援研修：７回
・園小中連携に係る講演会：１回
○主な活動内容
・特別な支援を必要とする子どもへの支援研修については、午前に保育参観し、午後に支援会議を実施。支援会議では保育教諭、管理職、外部講師が出席し、集団行動への参加が難しい園児や行動問題のある園児、気になる行動のある園児への支援方法の検討、保育環境の改善に向けた支援検討会議を実施。
・園小中連携に係る講演会については、保育教諭及び小中学校教職員における合同研修を実施し、幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深めた。また、特別支援教育、幼児教育における最新の知見や議論されるトピックスに触れ、認識を広げた。

事業の評価

必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）

☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少

有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）

☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない

経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）

☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない

目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）

☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない

第１次評価（担当者：自己評価）

☐ A　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。
☑ B　一応の成果が上がっている。
☐ C　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。
☐ D　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。

判定説明及び考察

○大学准教授の外部講師を派遣し、特別な支援を必要とする子どもへの支援研修を実施した。保育の様子を評価してもらうことで、良い所と課題がわかり、後日送付される資料を含め研修内容を全職員に周知し、改善や実践を行うことで、全体の保育の質の向上につながった。
○園小中連携研修に係る講演会を実施し、園の視点だけでなく、小・中学校の視点も含めて講演していただくことで、幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深めることが出来た。令和５年度講演内容より２歳児育児担当制を取り入れ、愛着形成に重点を置くことができた。

事業の評価方向性（教育委員会）

☐ 拡大する
☑ 維持する
☐ 見直しする
☐ 休止する
☐ 廃止：終了する

最終評価（評価委員会）

維持する

乳幼児期をいかに過ごすかは、子ども達の将来に大きな影響を及ぼす。そのため、家庭と綿密な連携を図りながらの保育は、粘り強さ、思いやり、自己肯定感などの非認知能力の形成、好奇心や探求心を刺激し学ぶ意欲の土台作り、集団生活を通じて協調性やマナーなどの社会性を身につけるなど人としての人間形成に大きな役割を担う。
そうした使命を真摯に受けとめ、園・小・中連携の充実、研修など常に積極的である。

令和７年度　印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	外国人講師派遣事業
目的	幼児期に英語に触れる環境を整えることを目的に、外国人講師を認定こども園に派遣し、遊びを通して楽しみながら英語を学び、英語でのコミュニケーション力の習得を図る。
事業内容	いなみこども園３・４・５歳児を対象児に英語活動を実施する。活動は各年齢に適した内容であり、毎月テーマを定めて取り組んでいる。主に歌、カード、絵本、ゲーム、アクティビティーで、遊びを通して楽しみながら英語に親しめるものである。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,152,000	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	1,152,000	基金繰入金（未来投資基金）
	一般財源	0	

実績・成果	○活動内容 対象年齢：３・４・５歳児 実施回数：各クラス週１回（３０分）延べ８２回 実施内容：歌、カード、絵本、ゲーム、アクティビティー等 季節に合わせた活動（ハロウィン等） ○依頼講師 コアラ英会話学校（御坊市）Ｂｊ　Ｂｕｌｍｅｒ（ビージェイブレマー）氏

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☑ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☑ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☑ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第１次評価 （担当者：自己評価）	☐ Ａ　取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☑ Ｂ　一応の成果が上がっている。			
	☐ Ｃ　成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ Ｄ　成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明及び考察	○コアラ英会話学校の外国人講師が子どもの対応に慣れている講師であり、大きな動きを取り入れた指導法で、子どもたちは集中して受講している。また、歌やカードを効果的に活用し、町の狙いでもある遊びを通して楽しみながら英語に親しむことが出来ていた。 ○３歳児は音楽に合わせて、単語を覚えている子が多く、楽しんで英語の時間に参加している。また、カードを使った授業でも積極的に参加する子が多かった。４歳児でも、歌を歌ったり積極的に発言していた。レッスン以外でも英語の単語を話したり、英語で歌う様子が見られた。５歳児ではこれまでのつながりのあるレッスンで、より英語を深めている様子であった。普段の生活でも英語の時間に習った歌をよく歌っている姿も見られ、子どもたちの生活にも英語がなじんでいる様子がうかがえた。子どもたちの様子から、早期に英語に触れ合うことの効果が感じ取れる。			

事業の評価方向性（教育委員会）	☐ 拡大する	**最終評価（評価委員会）**	多くの英語学習において、話せるようにならない根本的な原因は、英語のトレーニング時間が絶対的に短いことにある。そして、インプットの時間（単語や文法内容等）とアウトプット（習った英語を表現する活動）の時間があり、アウトプットの時間を意識的に増やすことが大事だと言われている。 早期にネイティブスピーカーと触れる機会があることは、そのアウトプットを増やすチャンスであり、指導者は常にそのことを意識する必要がある。
	☑ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	**維持する**	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会